

科目名	公的扶助論（社会福祉士必修）		
授業形態	講義	学年	2
開講時期	2023年度 後期	単位数	2
担当教員	岩澤 俊典		
内容および計画	<p>公的扶助とは、貧困という基礎的な社会福祉ニーズに対応する公的制度です。国民の一定程度の人々が貧困に至る原因は資本主義経済の結果がほとんどであり、そのため、国の責任で最低生活の保障を行うことが憲法（第25条）に規定されています。エリザベス救貧法に始まる西欧の制度が戦後の日本に入ってきたものですが、反面、貧困が個人的なモラルの問題としても受け止められています。この二つの相反する社会規範が現在の生活保護制度にどのように反映されているか、実際の福祉事務所でどのように運営されているのかを具体的に解説します。また、生活保護制度のほか、児童扶養手当などに他施策も解説しながら、公的な扶助のあり方を考えます。</p>		
1	プロローグ		
2	貧困・低所得者問題 # 1 ・貧困・低所得者問題とは何か ・絶対的貧困と相対的貧困		
3	貧困・低所得者問題 # 2 ・貧困線・貧困の基準・最低生活費 ・貧困・低所得問題を抱えた人々 ～ 貧困の諸側面		
4	福祉国家と公的扶助 # 1 ・福祉国家と公的扶助の位置 ・公的扶助の誕生		
5	福祉国家と公的扶助 # 2 ・アメリカおよびフランスの公的扶助		
6	生活保護制度 # 1 ・わが国の公的扶助の歴史 ・生活保護制度の原理と種類		
7	生活保護制度 # 2 ・生活保護基準 ・保護の機関と費用 ・生活保護と財政		
8	生活保護制度 # 3 ・被保護者の権利義務、不服申し立てと行政訴訟 ・保護施設		
9	生活保護の実施体制と援助方法 # 1 ・生活保護の実施体制 ・福祉事務所の組織と運営		
10	生活保護の実施体制と援助方法 # 2 ・生活保護における援助活動 ・生活保護における社会福祉援助活動と関連機関・専門職との連携		
11	生活保護の動向と課題 ・被保護人員と保護率の動向 ・被保護世帯の動向 ・保護の開始・廃止の理由と保護期間 ・扶助の動向		
12	新しい貧困対策法 ・子どもの貧困対策法 ・生活困窮者自立支援法		
13	低所得・貧困層への自立支援政策 ・政策動向 ・自立支援プログラム（背景・内容）		
14	低所得・貧困層への自立支援政策 # 2		

	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援プログラムの具体例 ・自立支援プログラムの課題 ・近年の制度改正と自立支援政策 			
15	低所得・貧困層への他の制作 <ul style="list-style-type: none"> ・母子世帯と児童扶養手当 ・生活福祉資金貸付制度と他の低所得対策 ・ホームレス自立支援対策 講義のまとめ			
教科書				
タイトル	著者名	出版社	ISBN	発行年
公的扶助論 ～低所得者に対する支援と生活保護制度～	岩田正美・杉村宏 編著	ミネルヴァ書房		2019
参考書				
成績評価				
	評価方法			割合(%)
	出席及び聴講態度			40
	課題（レポート等）による評点			60
学習到達目標	制度をよく理解しているとともに、現実生活との関連を理解している			
先修条件	社会保障論Ⅰ・Ⅱも履修していることが望ましい。			
実務経験				
その他	昨今、生活保護制度を含む福祉の諸制度が大きく変わっています。他法他施策優先であることから、これらは新聞やニュース等を注視し、最新の情報を得られるよう努めてください。			